

fabbit 会員規約

第 1 条 (施設及び目的)

1. fabbit 株式会社 (以下「当社」といいます。) は、当社、当社の運営委託先企業及び当社フランチャイジー (以下「当社等」といいます。) が運営するコワーキングスペース及びレンタルオフィス (以下「当施設」といいます。) を利用する個人又は法人で、第 4 条に定める入居資格を満たす者が遵守すべき規則として、「fabbit 会員規約」(以下「本規約」といいます。) を定めます。
2. 本規約は、当社等が、第 5 条第 1 項に定める会員の執務及び会員相互の交流の場として当施設及びサービス (定期セミナー、ワークショップの開催、ビジネスマッチング、ベンチャーキャピタル紹介等。以下「fabbit 会員向けサービス」といいます。) を提供するにあたって、必要事項を定めることを目的とします。
3. 本規約は、fabbit 会員向けサービスを当施設に提供すべく、共通する必要事項を定めます。fabbit 会員向けサービスの提供を受けるに際し、会員が当施設において遵守すべき規則は、当社等が個別に利用規約で定めるものとします。利用規約の定めと本規約の定めの場合、利用規約の定めが優先するものとします。

第 2 条 (規約)

1. 当社は、当施設を会員が利用するにあたり遵守すべき規則として本規約を定め、また適宜変更することができ、これらの効力は当施設の全ての会員に及ぶものとします。会員は、当施設を利用した場合には、本規約及びその変更に同意したとみなされるものとします。
2. 当社は、前項の定めに従い本規約を定めたとき又はこれらを変更したときは、当施設のウェブサイトへの掲載等により会員に告知するものとします。

第 3 条 (会員)

1. 会員とは、個人又は法人で、第 4 条の入会資格を有し、第 5 条に定める当施設への入会手続を完了した者をいいます。
2. 本規約の各定めに関わらず、当社は、本規約に関する会員の権利義務の内容を決定又は変更することができるものとします。

第 4 条 (入会資格)

次の各号に定める全ての事項を満たす者に限り、当施設の入会資格を有するものとします。

- (1) 個人又は法人で、本規約を承諾及び遵守する者 (未成年の方が会員となるには、法定代理人が契約することが必要となります。)
- (2) 過去に当施設で除名処分となった者 (除名処分に該当する行為を行い、結果的に自ら退会した方を含みます。) で当社等が再度入会を認めた者。
- (3) 満 18 才以上の者。

- (4) 有効な身分証明書を提示することができる者。
- (5) その他、当社等が入会を相応しいと判断した者。

第 5 条 (入会)

1. 当社等は、下記各号に該当する方を会員とします。
 - (1) 当施設への入居申込みを行った入居希望者。なお、法人申込みの場合は、当該法人の従業員等で個別に利用登録を行った個人を含むものとします。
 - (2) 当施設に対しバーチャルオフィス利用の申込みを行った方 (バーチャルオフィス会員)
 - (3) ワンデーパスによる当施設の利用申込みを行った方 (ワンデーパス会員)
 - (4) 当施設のイベントスペース又は会議室の利用申込みを行った方 (スペース/会議室会員)
 - (5) 当施設で実施する各種イベントに参加した方で、会員となることを希望された方 (イベント参加会員)
2. 前項第 1 号に掲げる申込みを行った入居希望者 (法人申込みの場合の従業員等を除く。) は、入会時に当社等が定める事務手数料を支払うものとします。
3. 前項の事務手数料は、如何なる事由であっても返還されないものとします。

第 6 条 (会員の権利義務)

1. 会員は、本規約に従い、当施設及び本規約に定めるサービスを利用することができるものとします。なお、会員は、本規約に従い、サービスの利用が制限されることがあることを予め承諾するものとします。
2. 当社等は、前項に定める権利を除き、会員に対して、当施設その他の財産にかかる所有権、賃借権を含む一切の権利を付与するものではありません。
3. 会員は、本規約に定める会員の債務を履行しなければなりません。
4. 会員たる地位及びこれに基づく権利義務は、第三者に譲渡し、貸与又は担保に供することができません。
5. 会員が個人の場合において死亡したときには、当然に会員資格を失うものとし、その会員資格は承継されません。

第 7 条 (会員証及び会員の地位)

1. 当社等は、第 5 条第 1 項第 1 号により、当施設の利用申込みを行った会員 (以下「入居者」といいます。) に対し、入居者としての会員登録時に、会員所持の IC カードに申込みを行った施設の入退室権限を付与するか、又は入居権限を付与したカードを貸与いたします。(以下、「会員証」といいます。)
2. 入居者は、会員証を第三者に対する貸与、譲渡、担保権の設定等一切の処分をすることができないものとします。
3. 当社等が会員資格を与えた入居者以外の第三者が、IC カードや会員証を用いて当施設を利用した場合、第三者が当該 IC カードや会員証を使用した事由 (IC カード・会員証の貸与、売買等の処分又は

盗難を含みますがこれに限られません。)の如何を問わず、当該入居者は、第三者が利用したことにより生じた利用料金の支払いその他全ての責任を負うものとします。

4. 入居者は、次の各号の一に該当した場合には、会員証をただちに返却しなければならず、又は付与した入退室権限をただちに抹消されるものとします。
 - (1) 退会したとき
 - (2) 契約期間が終了したとき
 - (3) 第 11 条に定める会員資格停止処分又は第 12 条に定める除名処分を受けたとき
 - (4) その他当社等が会員資格の抹消又は会員証の返却を求めたとき
5. 入居者は、会員証を喪失した場合、当社等へ直ちに報告するものとし、当社等が指定する所定の手続きにより、会員資格の再付与を行うものとします。なお、当該再付与の費用は会員の負担とします。

第 8 条 (利用料金)

1. 第 5 条第 1 項第 1 号ないし第 4 号所定のいずれかの申込みを経て当施設の利用を認められた会員(以下「利用者」といいます。)の利用料金(以下「利用料金」といいます。)は、当社等が定める方法により算出し、利用者は、当該利用料金を当社等に支払うものとします。なお、消費税法の改正等により消費税率が変更される場合、適用日以降に該当する期間の利用料金に係る消費税については、法改正の内容に従い、利用者は差額を負担するものとします。
2. 利用者は、利用料金の支払債務と当社等が利用者に対して負担する債務とを相殺することはできません。
3. 利用料金は、第 11 条に規定する会員資格停止の期間中も減免されないものとします。
4. 入居者は、当社等が定める期限までに、第 1 項に定める利用料金の翌月分とその消費税を当社等が指定する方法により支払うものとします。なお、支払に係わる手数料は入居者が負担するものとします。
5. 入居者が入会手続きを行った月の利用料金については日割り計算とし、入居者は、入会時に消費税とともに支払うものとします。
6. 利用者が支払った利用料金は、利用者の都合による退会又は除名もしくは当施設の廃止等如何なる事由によっても、返還しないものとします。但し、当社等が特別に認めた場合はこの限りではないものとします。
7. 当社等は、第 2 条の定めに従い、利用料金の額、その支払方法及び支払日を決定又は変更できるものとします。

第 9 条 (会員プランの変更及び追加)

1. 会員が会員プランの変更又は追加(以下「プランの変更等」といいます。)を希望する場合、会員は、当社等が別途定める期限までに、所定の手続きを完了することにより、開始希望月の初日からプランの変更等を行うことができます。但し、当社等が相当でないと判断した場合は、プランの変更等はできないものとします。

2. 代理人によるプランの変更等又は電話その他の方法によるプランの変更等はできないものとします。
3. 登記を希望する場合は、当社等に事前申請し、当社等の書面による承諾を得るものとします。

第 10 条（退去）

1. 入居者は、当社等が別途定める期限までに、当社等所定の退去届を提出することにより、退去希望月の末日をもって、退去することができます。但し、入居者は、上記期限までの利用料金相当額の金額を支払うことによって、即時に退去をすることができます（この退去時は日割計算を行わないものとする。）。
2. 入居者は、当施設を退去したときは、退去日の満了をもって、入居者としての一切の権利（但し、当社等に対する債務を除きます。）を失い、当施設等を入居者として利用することができません。
3. 入居者は、退去日までに当社等に対する全ての債務を履行しなければなりません。

第 11 条（退会）

1. 会員は、退会希望月の 3 ヶ月前（休館日の場合は前営業日。）までに、当社等所定の退会届を提出することにより、退会希望月の末日をもって、退会することができます。
2. 会員は、当施設を退会したときは、退会日の満了をもって、会員としての一切の権利（但し、当社等に対する債務を除きます。）を失い、当施設等を会員として利用することができません。
3. 会員は、退会日までに当社等に対する全ての債務を履行しなければなりません。

第 12 条（会員資格停止処分）

1. 会員が次の各号の一の事由に該当する場合、当社等は、催告することなく直ちにその会員の会員資格を停止することができるものとします（以下「会員資格停止処分」といいます。）。
 - (1) 利用料金その他本規約に定める費用等を滞納したとき
 - (2) 本規約に違反したとき、又はその疑いがあるとき
 - (3) 破産手続開始申立、民事再生手続開始申立その他の倒産手続の申立又は手形不渡等により経済的信用を失ったとき
 - (4) 当社等に登録している住所、電話番号及びメールアドレスの未更新、誤登録その他虚偽登録等により、2 か月以上連絡がつかないとき
 - (5) 他の会員又は当社等の迷惑となる行為をしたとき
 - (6) 罪を犯し、又はその嫌疑を受け社会的信用を失ったとき
 - (7) その他会員として不適格であると当社等が判断したとき
2. 当社等は、前項に基づき会員資格停止処分を行った場合、会員に対し書面により通知するものとします。なお、当社等が当該通知書を発送したにもかかわらず、会員の行方不明等により当該通知書が到達しなかった場合においても、会員資格は停止するものとします。
3. 当社等は、その裁量により、会員資格の停止を解除することができます。

第 13 条（会員の除名処分）

1. 当社等は、会員が以下に該当する場合は、催告することなく直ちに、その会員を当施設から除名することができるものとします（以下「除名処分」といいます。）。
 - (1) 理由のいかんを問わず当社等又は当施設の名誉及び信用を傷つけたとき
 - (2) 当社等又は当施設の利益に反する行為を行ったとき
 - (3) その他前条に定める会員資格停止事由に該当するとき
2. 当社等が前項に基づく除名処分を行った場合の手続は、前条第 2 項を準用するものとします。
3. 除名処分を受けた会員は、除名処分と同時に、会員としての一切の権利（但し、当社等に対する債務を除きます。）を失い、当施設を利用することができません。

第 14 条（損害賠償）

会員は、会員本人及びその関係者が本規約もしくは法令に違反したことによって、又はこれに関連して、他の会員又は当社等従業員等の第三者に対し損害を生じた場合、これを賠償する義務を負います。当社等は、当該会員に対して、損害（会員の関係者によるものを含みます。）の賠償を請求でき、この場合、当該会員はその損害全額を直ちに賠償しなければなりません。

第 15 条（当施設の廃止）

1. 当社等は、その裁量により、当施設の全部又は一部を廃止することができます。当施設が廃止された場合には、会員は、会員としての一切の権利（但し、当社等に対する債務を除きます。）を失い、当施設を会員として利用することができません。
2. 当社等は、その裁量により、当施設のレイアウト及び設備等を変更することができます。
3. 当施設の廃止、当施設の変更等によって会員に損害が生じた場合であっても、当社等は損害賠償等一切の責任を負わないものとします。

第 16 条（所持品の管理）

当施設内における会員の所持品の管理は会員の責任において行うものとし、当施設内において生じた盗難及び紛失、事故等については、当社等は一切の責任を負いません。

第 17 条（通知）

1. 会員は、全ての通知、請求書その他の連絡が送付される住所、メールアドレス、勤務先住所等を当社等に登録し、登録した情報の変更等がある場合は、直ちに当社等に届け出るものとします。登録内容の変更を行わなかったことにより会員に生じた不利益について、当社等は一切の責任を負いません。
2. 会員に送られる全ての通知及び請求書その他の文書は、前項により登録された住所宛てに郵送するものとします。

第 18 条（拾得物の取扱い）

当社等は、当施設内の拾得物及び放置物については2週間保管するものとし、当該期間経過した場合には、任意に処分することができるものとします。当該処分により、会員又は第三者に損害が生じた場合であっても、当社等は一切の責任を負いません。

第 19 条（禁止事項）

当施設内及び当施設周辺において、会員による次の行為を禁止します。

- (1) 動物を当施設内に持ち込むこと。
- (2) 危険物（火薬類、爆発性物質その他当社等が危険と判断したもの。）を当施設内に持ち込むこと。
- (3) 当施設の設定、器具及び備品その他当社等が管理する物品の損壊や許可なく持ち出すこと。
- (4) 火気を利用すること。（当社等が指定した場所以外での喫煙、電子たばこを含みます。）
- (5) 他の会員や当社等従業員、当施設、当社等を誹謗、中傷すること。
- (6) 当社等の許可なく当施設において物品の売買、営業行為や勧誘をすること。
- (7) 営利又は非営利を問わず勧誘行為（団体加入の勧誘を含む。）や政治活動、署名活動を行うこと。
- (8) 他の会員や当社等従業員に対する暴力行為、脅迫行為等。
- (9) 痴漢、覗き、露出等の公序良俗に反する行為。
- (10) 他人に不快感を与える身だしなみ（服装、髪型、ひげ、刺青、アクセサリ等）をすること。
- (11) 他の会員や当社等従業員に対する待ち伏せ、尾行、執拗な話しかけ等のストーカー行為。
- (12) 正当な理由なく、面談、電話、その他の方法で当社等を拘束する等、当社等の業務を妨げる行為。
- (13) 他の会員による当施設の利用を妨げる行為。
- (14) 当施設の秩序を乱す行為。
- (15) 他の会員又は当社等の秘密情報（当施設外において公開されていない情報をいいます。）を無断で利用し、又は第三者に開示、漏洩する行為。
- (16) 18歳未満の方で22時以降、当施設を利用すること。
- (17) 勝手に私物を残置する行為。
- (18) その他関連諸規則に定められている行為。
- (19) 当社等が不適切と判断する行為。

第 20 条（利用時間）

当施設の利用時間は、各施設の利用規約において定めるものとします。

第 21 条（休館）

1. 当社等は、次の事由により当施設の全部又は一部の、会員によるご利用をご遠慮して頂くこと（以

下「休館」といいます。)があります。この場合、会員は当施設の全部又は一部をご利用できませんのでご了承ください。

- (1) 機器等の不調、破損及びメンテナンス等により使用できない場合。
 - (2) 機器等を使用できる当社等従業員が不在の場合。
 - (3) 法定の定期点検を行う場合。
 - (4) 気象状況や災害により、安全に営業を行う事ができないと当社等が判断したとき。
 - (5) 前項のほか、天災地変等により当施設が不測の損害を被った場合又は当施設の改修もしくは補修が必要となったとき。
 - (6) 行政指導、法令の定め等の事由により、営業を行う事ができないと当社等が判断したとき。
 - (7) 施設内の改装、設備の改造又は修理、その他の工事により営業を行うことができないと当社等が判断したとき。
 - (8) 施設内でイベント等を行うとき。
 - (9) その他当社等が必要と判断したとき。
2. 事前に予定されている休館は、ウェブサイト又は会員ウェブサイトへの掲載により告知するものとします。但し、緊急の必要がある場合については、当社等は事前の告知を要しないものとします。
 3. 当社等は、休館により会員が当施設をご利用できない場合であっても、会員に対し利用料金を返還しないものとします。

第 22 条 (個人情報保護)

当社等は、会員の個人情報を別途 [fabbit HP \(http://fabbit.co.jp/\)](http://fabbit.co.jp/) に掲示する「個人情報保護方針」に基づき、適切に取り扱うものとします。

第 23 条 (反社会的勢力の排除)

会員は、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下「反社会的勢力」といいます。)のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等に属する者ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。当社等は、会員が次の各号にいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく契約を解除することができ、会員に損害が生じてもこれを賠償することを要しません。

- (1) 反社会的勢力に該当すると認められるとき。
- (2) 会員の経営に反社会的勢力が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 会員が反社会的勢力を利用していると認められるとき。
- (4) 会員が反社会的勢力に対して資金等を提供し、また便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき。
- (5) 会員又は会員の役員もしくは会員の経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

- (6) 会員自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力および風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害その他これらに準ずる行為に及んだとき。

第 24 条 (当社等の地位の承継)

会員は、当社等が本規約に基づく自らの地位を第三者に承継する場合があることをここに予め承諾するものとします。

第 25 条 (免責事項)

当施設並びに施設内の設備及び機器の利用に起因する事故や怪我、施設内での盗難、情報の窃取等により会員に生じた損害につき、当社等は一切の責任を負いません。

第 26 条 (管轄裁判所)

本規約に関し会員と当社等の間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 27 条 (準拠法)

本規約に関する準拠法は日本法とします。

2017年5月1日制定

2019年7月1日最終改定

以上